

19 世紀末中国の伝統的経済・社会の特質と発展的可能性

和田 民子

日本大学大学院総合社会情報研究科

Characteristics of China's Traditional Economy and Society and their Development Possibilities in the Late 19th Century

WADA Tamiko

Nihon University, Graduate School of Social and Cultural Studies

Economic development of China after the reform of Deng Xiaoping has been remarkable. The growth mechanism is not only produced by the economic reform and open-door policy. I think that we should take most notice of internal factors and the growth mechanism which they effectively work.

This article mostly aims at making a hypothesis which can explain the development process from China's traditional economy and society to the present ones which have been formed mainly since the reform of Deng Xiaoping, by focusing on the internal factors and their dynamic mechanism.

Therefore, the characteristics of China's traditional economy and society and the policy process of modernization at which the government aimed but resulted in failure in the late 19th century are basically analyzed in this article, in order to grasp its experiences as an empirical model. A theoretical framework of this hypothesis is fundamentally based on a "socio-typological approach" which takes both of economic and non-economic factors into consideration.

序論

鄧小平以後の中国の経済成長は目覚ましい。だが、その成長のメカニズムは単なる改革開放政策によって生まれたものではない。経済発展は基本的にその経済・社会がもつ内発的要因をいかに有効に機能させられるかで決まる。それゆえ、鄧小平以後の経済発展は改革開放政策によって伝統的な経済・社会が持つ内的要因が有効に作用可能になったことで生まれたものと考えられる。そこで、停滞的といわれた伝統的な経済・社会から鄧小平にいたる発展過程を一貫して説明する理論モデルをどう構築するかは重要な課題となる。筆者はまず経済発展を外資や導入技術などの外部要因や政府の政策だけで説明する方法に疑問を提起したい。経済発展は基本的に内部要因とそれが機能するメカニズムにこそ注目すべきものとする。そこで、筆者は中国の伝統的な経済社

会から鄧小平にいたる経済社会の発展過程を1つの理論モデルとして把握するには、いかなる一貫性ある解釈が可能なのかを内部要因に注目することで明らかにしたい。それには、第一にその前提として中国が初めて近代化を目指した19世紀後期の伝統的経済・社会の特質と近代化政策が失敗した過程を考察することで、その発展可能性を探ってみたい。

中国経済を長期的に観察すると、近代中国から一世紀半以上にわたる、近代化への改革と失敗の歴史が存在したことがわかる。まず19世紀後期には近代化のために、政治・経済的改革が試みられたが、成功しなかった。しかし20世紀に入ると軽工業を中心に発展の萌芽が見られたが、結果的にはいずれも経済発展を持続させるだけの政策や政治・社会的環境が不十分なこともあって、内発的要因が十分機能せず成果は得られなかった。そのことは鄧小平以後の

改革開放政策に基づく発展過程に照らして見ると、外国資本や外来技術などの外部要因は発展の決定的要因ではなく、重要なのは内部要因として整備すべき法制度や教育などの人材育成や企業や国民の能力を生かすだけの政治・社会的環境であることがわかる。それらが整備されて初めて、伝統的経済・社会が持つ商人的な性格や旺盛な企業家精神、良質の労働力など、多くの潜在的な成長要因が活発化し、停滞的といわれる中国の伝統的な経済・社会が一気に発展へと結びつくことが可能になるのだと考える。その意味で、伝統的な「停滞性」仮説は単にこれらの要因の欠如、革命や内乱などの政治・社会的要因による国民の自由な経済活動への抑圧などに起因するに過ぎない、といえよう。

そこで、まず第1段階として、近代化への起点となる19世紀半ばの開港から辛亥革命までの伝統的経済・社会に的を絞って、その特質を解明し、その期間の経済発展過程を1つの経験モデルとして把握し、そこにいかなる発展の可能性があるかを考えるために、分析の枠組みを経済的要因に加えて非経済的要因をも考慮した「社会類型論」(1)モデルを1つの手がかりとして考察することとする。

1. 中国の伝統的経済・社会の「停滞性」仮説とその源泉

伝統的な中国経済・社会に関する分析結果を見ると、中国経済・社会（その中核は経済）の特性に関する見解は若干の相違はあるとはいえ、共通するのはその「停滞性」にある。代表的な見方はマルクスである。彼は経済の停滞性をまずアジアでの所有の諸関係の一貫性に求めている(2)。また、彼は「インドには歴史はない」といい、そこにアジア社会の不変性・停滞性を認めている。マルクスはさらに古いアジアの共同体を基礎とした専制主義で、私的土地所有がない中国にも、インドと同様に停滞した社会とみなし、イギリスの資本主義によってのみ、停滞を打破できるとする社会観が、1853年ごろのマルクスの立場であった。また、マルクスは1859年になると、アジアの生産様式論を提起し(3)、“アジア的”生産様式が存在し、それが古代的、封建的なものと異なるのは土地所有形態にあると指摘し、アジア

的土地所有においては共同体の所有はあっても個人の所有はなく、個人は共同体成員としてそれを保有しているにすぎない、とみなした(4)。つまり個人は土地を分配されるだけで、共同体から自立できない存在と考えた。さらに彼はこのような共同体機能を国家的規模で管理し、支配し、共同体の生産と労働を貢納制度によって収奪するのが専制君主であると指摘し、それを中国・インドなど古代専制国家に普遍的に見出すことができると考え、アジア的停滞の根本原因として、共同体的土地所有の執拗な存続と社会的分業の発展の不十分さを指摘した(5)。

M.ウーバーの中国観もマルクスとは若干異なる角度から、西欧との対比を通じてアジアの停滞性とその原因を明確に示すものである。周知のように、ウーバーは、資本主義が発生するにはプロテスタンティズムに基づく節約、禁欲および勤労の精神が不可欠であるとみなす。ウーバーは経済、政治、宗教という3つの要因が、西欧資本主義の主要な形成要因であると考えた。合理的資本主義は伝統主義が人々に対する影響力を失い、営利を是認する価値体系が広く行き渡った社会と、法制度が予測可能であり、経済行為が半ば独立した社会領域として保証される政治国家を前提とする。経済的にはそれは大規模市場に向けて生産し、資本勘定を用いて利潤計算する合理的企業に編成される経済であり、合理的な技術が利用され、労働は形式的に自由であると説明される(6)。

だが、こうした要因は中国には確かにほぼ皆無である。ウーバーは(7)合理的な資本主義が中国で出現しなかった理由、主として儒教の影響により経済倫理が近代資本主義の発生を阻害した点などを指摘して、中国の非科学的・非合理的な精神に基づく経済・社会の停滞性を論証しようとした。

さらに、K・A・ウィットフォーゲルは(8)、中国の社会基盤はまず農業にあるとし、その発展には大規模な治水灌漑工場の必要性和、そのため治水灌漑工事を統治する巨大な官僚組織や水を制御するために東洋の専制国家が建設されたことを示す、農業にとっての水の重要性和同時に社会制度への影響を指摘し、「外部から物理的に押し潰さないかぎり・・・一つの進歩せずして再生産される社会、一つの停滞

的な社会」(9)と中国社会を規定した。さらにウィットフォーゲルは、絶対主義的な権力を持つ官人の支配下で、中国の農民および工人の年々の余剰は商人の媒介によって官人の手に残りなく収奪せられ、その結果、静態的な持続と不発展が生じる、とみなした(10)。

こうして西欧学者の仮説から伝統的経済・社会は停滞的であり、それが経済発展のメカニズムを生み出すことはありえないとする、いわば「停滞性」仮説が定着してしまった。むろん、西欧学者に限らず日本の学者の中にも中国の経済・社会の停滞性を別の角度から明確にする努力は存在する。

伝統的経済・社会の停滞性には共通の見解が観察されるが、実際は、全体としての工業化や発展メカニズムへと結びつかなかったとはいえ、部分的には成長の兆候は観察される。たとえば伝統的中國の経済・社会構造を見ると、小農業と家内手工業の結合した小農経済が続き、そこから小商品生産が発生した。それに伴い、自給自足経済は次第に崩壊し、地方的小市場が形成され、都市・農村間の交易および各地域間の商品流通が発展した。商品経済の発展とともに、農業から分離して独立手工業者が生じ、商業資本が手工業を支配下におさめ、そこからマニュファクチュアが生まれた(11)。山本進は、清朝時代の社会と経済を、商業的農業や地域間分業は広範に確認され、財政も商業への依存度を高めていたとし、結果的に資本主義には帰結しえなかったが、伝統的中國における内在的成長の証左であると論じている(12)。従って、伝統的な中國経済にも潜在的な発展要素は存在したと見るべきであるが、国土が広大で、各地域の発展が不均衡なことも事実である。そのような19世紀末の停滞的な伝統的経済・社会の中で一部の指導的な人々が近代化(工業化)を意識するまでには、アヘン戦争を待つほかはなかった。

2. 伝統的経済・社会の変革と近代化への模索

(1) 洋務運動とその失敗

19世紀末葉の政治・経済の近代化は、思想的に洋務論、変法論、革命論を基礎とした一連の洋務運動、変法運動、革命運動の三段階を経て推進された。大

雑把に言えば、一般的に洋務は経済運動、変法は思想運動、革命は政治運動と評される(13)。

確かにアヘン戦争以前の伝統的中國は自国が世界の中心に位置する「天朝大国」と自認し、自給自足できる広大な領土と大陸文明に恵まれていた(14)。しかしアヘン戦争での敗北は、中華思想(15)の下に君臨する満清皇帝の威信を動揺させ、洪水と飢餓が中國の人口稠密な広州地域に拡大し、各地に反乱が起きた。特に太平天国運動とアロー号事件を契機に、その反乱を鎮圧した漢人湘軍曾国藩、淮軍李鴻章、左宗棠らが西欧諸国の武器や軍艦の威力を実体験し、「船堅砲利」の優越性を認識するにいたった。そのため西洋の武器機械を採用し、自強と近代化への努力が国防・経済の発展を図ることから開始された。またアロー戦争(1856-60年)後になると、中國の一部の識者も積極的に西洋の文物を摂取するため、西洋宣教師の中國知識人に対する熱心な啓蒙運動を受け入れる動きが現れた(16)。それが「洋務運動」である。1861年から日清戦争までの30余年間、自強救国のために伝統的經濟から近代化への努力が、洋務運動として行われた。それはほぼ3つの時期に区分される(17)。

第1期は1861年~1874年であり、この時期は西洋の武器製造技術と科学知識の吸収に重点が置かれた。また運動の主体は中央政府では恭親王、各地方における中心は曾国藩、李鴻章、左宗棠、張之洞、沈葆楨ら総督撫の重臣たちであった。主な改革は現代資本主義の洗礼を受け、経済の近代化政策を推進するため、外交交渉や通商問題を扱う行政機構として「總理各國事務衙門」(1861年)の設立から開始された。翌年には、兵器製造工場を曾国藩が安慶に、李鴻章は上海に設立して銃砲の製造を始めた。さらに1865年にはアメリカに留学したことのある容闳が曾国藩の依頼で、アメリカから機械を購入し、それを受けついで李鴻章が上海に江南機器製造局を設立した。そこでは初期に洋式の軍艦製造を行ったが、後に鉄砲、弾薬の製造が中心となった。また江南製造局に付設された翻譯書局では数年間に物理、化学、数学など西洋の自然科学書や技術書など百余種が翻訳・紹介された(18)。他にも、北京・上海・広東に外国教育と科学技術の教育を実施する同文館が設立さ

れた。1866年には左宗棠がフランス人P・ジケルなどの援助を得て、福州に馬尾造船所を設立し主に軍艦の製造が行われた。また付属の船政学堂では外国語や航海術が教えられた。1870年には李鴻章によって天津機器局の兵器工場が拡充され、1872年には上海に中国初の汽船会社、輪船招商局が設立された。このように清政府は、1860～70年代の洋務運動初期に合計大小19の部門と、職工は9000人余り、設立費400万両の兵器製造を中心とした近代軍事工業を前後して設立した(19)。

第2期は1875年～1884年で、この時期には主に西洋の軍事訓練の知識と技術の吸収ならびに初期の軍事工業の導入から、次第に広く各種の工業製品を生産する工場の開設へと事業の拡大がみられた。さらに運輸業や鉱山開発、鉄道と電信設備の導入など、洋務の範囲は広がっていき、中国における近代工業の導入が緒についたといえる。しかし政府は財源不足や経済発展を伴わないことなどのために洋務運動が失敗することを懸念し、軍事関連の産業や企業の設立の必要性を強く認識した。そのため政府は、欧米に留学生を送ると同時に、西洋人の技術者、顧問、専門家を雇用した。また洋務運動の過程には、地方長官たちの果たす役割が非常に大きく、有力官僚の政治力を背景として、企業経営を担当する人材が集められ、資金の募集が行われた。軍需工業以外ではこの「官督商辦」の経営方式が普通であった。それは民間の経済力が弱く、政治的な特権と結びついてはじめて経済活動が円滑に行えたからである(20)。いづれにしても中国近代民間企業が出現したのは1870年代であるが、その数は極めて少なく、経営の多くは順調に行かず中国資本主義出現の明示とはとはみなされなかった(21)。

1875年、清政府は海防費に400万両を支出し、海軍の軍事力を強固にした。1876年、李鴻章は淮軍の下士官長勝ら7名を陸軍の専門知識勉強のためドイツに派遣し、さらに留学生をイギリス、フランスに派遣して、海軍及び造船、武器の製造などを勉強させた。またこの時期の重要な産業として鉱業があり、1878年になると李鴻章は官民資本27万両を集め、開平炭鉱を設立した。その後、各地に多くの鉱業会社が設立された。同年、左宗棠も甘粛に紡績工場を開

設した。このように、軍事産業と平和産業の設立、技術修得などさまざまな動きが生じた。しかし、これらの事業のすべてが成功したわけではなかった。その理由は、有能な企業者の欠如していたことにある。つまり、中国の企業者は儒教的教養しか持たず、近代的産業知識を欠いていた。企業は、「官督商辦」の経営方式で、非営利志向の役人が経営し、軍需産業を支えることが目的であった。そのため市場が狭く、原料・機械・設備は外国からの輸入のため高額であり、利益はあがらず、投資目的の商人資本を充足させることができなかった。また天津、金陵、広州、吉林の官営の造船所(機器局)が、各地域に創設されたが、これらの各事業所は清朝中央政府によって計画的に創設されたものではなく、洋務派官僚の個人的な政治力によって、比較的無計画に拡大されていった。それゆえ、そこにはおのずから限界があり、それぞれの洋務派官僚の地位が政治的・社会的に安定している時期は事業の経営も生産も伸ばすことが可能であったが、いったん官僚の地位が不安定になると経営資金不足に陥り、ほとんどの事業所が業績下降をたどり、逆に多くの弊害を生み出すようになった(22)。このような原因が洋務運動を失敗に導く重要な要因の1つでもある。1884年、清仏問題の発生により、恭親王は慈禧太后と意見が合わず罷免された。そのため李鴻章は中央における恭親王の支持を失い、洋務運動の推進もこれまでの氣勢が薄れた。

第3期は1885年～1894年で、この時期の重点は軽工業などの産業の発展と富国裕民に置かれた。中央政府では醇親王が、地方では張之洞、劉坤一といったリーダーが洋務運動を推進したが、彼らは李鴻章と政策上の意見が合わないことが多かった。

清仏戦争での敗北は海軍力の脆弱さを露呈した。そのため李鴻章は西側より戦艦の購入を決定し、イギリスより12隻、ドイツより5隻輸入し、国内で5隻建造した。この結果、中国はアジア随一の海軍力を保持することとなった(23)。

1885年には海軍衛門(海軍省)が設立された。北方の李鴻章は、天津武備学堂(軍事学校)を設立した。さらに李鴻章は1887年黒竜江漢河金礦局を設立し、上海機器織布局が1892年に操業を開始した。南方では張之洞が活躍し、1890年漢陽鉄廠と漢陽鉄砲廠を開

設した。1892年には湖北織布官局、1893年には紡績、製麻、針釘、絨氈などの工場が設立された。このように30余年続いた洋務運動を通じて、西洋各国の富強の基礎であった機械兵器や各種の知識技術を学び、また各種の改革を実施したので、軍事上・経済上かなりの近代的業績を上げ、中国の近代化は可能であると思われた。しかし1894年に日清戦争が勃発すると洋務運動は停止となり、清仏・日清両戦争での敗戦は改革の欠点を一挙に露呈させた。

洋務運動の失敗の原因は伝統的な中国の経済・社会の特質を示す好事例といえる。その根本的原因は、まず「中体西洋論」による部分的改革、官人支配の限界、人材不足、伝統的な社会・政治制度などに求められよう。莊光茂樹によれば、洋務運動が推進された時点でも、中国伝統の「華夷」観念と守旧的な思想がこれを阻害した。当時の世界情勢を理解し、中国の国際的地位を正しく認識するものはきわめて少数であった。一般官民が最も反対したのが鉄道建設であり、守旧派は一切の官民共営ないし官営の近代化事業に反対した。彼らは「官が商を業とすれば廉潔を忘れ、商が官と接すればその身分を越える」と、伝統からの逸脱を恐れた。また洋務運動のリーダーたちの国際知識の不足も洋務運動の進展を阻害した原因の1つであった。曾国藩、李鴻章らは旧中国社会で成長し、深く中国の伝統文化の影響を受け、西洋の富強の源泉が軍事や機械の発達だけにあると考へ、政治、経済、教育などすべて重要な要因であることが洞察できなかった(24)。

だが例外もある。それは当時の駐英行使・郭嵩燾で、彼は見識が広く、軍事や機械以外に産業、政治、教育、民生などに注目した。郭はイギリスから李鴻章に手紙を送り、立国の基本は軍事機械だけでなく政治の清潔さ、国民の生活安定であると、西洋に独自の政治制度を発見し、それに高い評価を与えた。しかし、その評価基準は中国古代の理想社会に求められ、伝統的な価値観を基準とするというやり方であった。

また李鴻章の配下でフランスに留学した馬建忠は当初、ヨーロッパ各国の富強の原因は優れた工業技術や精強な軍事力にあると見ていたが、法律や諸制度を考察した結果、むしろ政府が民心を得て、経済

活動を保護し、租税の徴収によって豊かな財政を確保し、愛国心を通じて敵愾心を生み出すなど、中国にはない要因の重要性に気づいた(25)。しかし、このような認識を持つ者は少なく、外国事情に詳しい洋務派の場合も、中国社会の秩序の根本については古代の理想社会を基準にして認識にすぎなかった。

そこで日中の近代化を比較した結果、洋務運動失敗の原因は、①洋務運動はあまりにも西洋の設備・技術に依存しすぎ、②あまりにも政府主導であり、③社会全体が儒教文化に基づき、国民は新しい知識を与えられず、有能な人材が近代的な教育・訓練を受けられなかった、との見方がほぼ定着した(26)。

上述のことから判断して、洋務運動の指導者たちが伝統的な政治・社会制度はそのままにし、近代化のために欧米の科学技術を手段として利用することだけを考へ、部分的改革にとどまった根本的な理由を中華思想に求めることも可能であろう(27)。まず中体西用論にみられるように、洋務運動は西洋文明の受容ではなく、中国の遅れた分野の技術を改革すれば、事足れりとするご都合主義的態度である。それゆえ、中国の政治・文化・社会の維持を当然の前提とみなし、そのために必要な改革であり、追求すべき理想の社会は伝統中国であって、西欧科学技術文明は手段にすぎない。これらのことは、中国社会の発信性と同時に中華思想をも示すものである。それは政治(家)中心の思考であり、経済の近代化に必要な起業家、経営者、近代的な科学・技術的知識を持つ知識人、技術者、一般庶民は政治によってコントロールされこととなり、その結果人的資源は歪められ、先進社会にはキャッチ・アップできないこととなった、と。

(2) 戊戌変法と明治維新

中国政府は日清戦争の敗北で、洋務運動の失敗とは対照的に、明治維新の成功を認識した。その結果、王韜ら一部の識者は日本の近代化に学ぶべきだと主張し、それが康有為、梁啓超らに影響を与え、明治維新に学ぶ戊戌変法運動(1898年)の展開へとつながった。それは中国の改革をもっと根本的な国内改革、すなわち制度や国民の態度を変革し、その結果、西洋文明(具体的には議会政治)の受容と定着を図

ってこそ、中国を真に救済可能と考えた。康有為は中国の状況を日本の明治維新と対比し、戊戌変法実施まで10年かけて上書を提出し光緒帝の同意を得た。その中で康有為は洋務運動の失敗の原因を、2000年以上にわたる歴史の中で形成された政治・社会体制の中に求め、その変革こそ中国を救う道であると論じ、具体案を示した。その主要な改革論は、①政体改革、とくに立憲制、議会制の採用、②富国強兵政策、③人材登用と教育制度の改革、④孔子教の設立、⑤旧俗廃止、等が挙げられる(28)。しかし、結果はわずか100日で失敗に終わった。その原因にはさまざまな指摘がある(29)。前述の洋務運動は、「中体西用論」という伝統的政治秩序の再建及び伝統的中国の存続のための、西洋機器の導入であり、曾国藩、李鴻章らの洋務派は地方的な自己の支配権の強化に「中体西用論」を利用したにすぎず、国家レベルでの中央からの近代化の発想も行動も欠落し、失敗した。他方、康有為は、「天下の変革について述べる者は、鉄道とか鉱務とか学校とか商務とか言っているが、それは完全ではない。それは変事にすぎず、変法ではない」(30)とし、上からの全面的な制度改革を中核とする、新しい制度の導入を明確に打ち出したが、結果的にそれも失敗した。その原因には多くの複雑な要因があるが、根本的にはやはり中国の伝統的な改革阻止要因が密接に絡んでいる(31)。

3. 伝統的な経済・社会の特質

洋務運動、戊戌変法と伝統的経済・社会から近代化への努力にもかかわらず、伝統にこだわる改革は失敗した。それは基本的に中国社会が自力での発展メカニズムを内包せず、資本主義的発展メカニズムの創出は言うまでもなく、導入と定着にも失敗したことを示す。さらに中国は「中体西用」や中華思想にとらわれ、近代化を叫びながら、一部官僚エリートの参加にとどまり、小手先の西欧化に終始した。これこそが伝統的経済・社会の特質といえる。すなわち、伝統的な中国には自力で資本主義的な発展を開始するメカニズムは存在しないのに、西欧社会でのみ生まれた近代資本主義的発展のメカニズムを全面的に導入する意思も、それを受容する社会的能力の整備にも失敗した。その最大の理由は、西欧科学

技術文明を供給側要因とすれば、それを受け取る伝統的な経済・社会は需要側要因であり、その動的な均衡状態を創出し維持する努力が不足したか、そのメカニズムの創出に失敗したため、近代化に失敗したとする見方が必要であろう(32)。非西欧社会の経済発展にはこうしたメカニズムは必須条件であり、中国にとっても例外ではなく、中国が近代化に成功できなかった最大の理由もこの点にある。この認識がない限り、いかなる非西欧社会も伝統的な経済・社会から脱皮し、近代化へと前進することはほとんど不可能といえる。

近代化の経済的側面は近代資本主義社会であり、それは「ウェーバー命題」として知られる。それは日本やアジア NIES の経済発展をみても、基本的には西欧化や西洋文明の導入・模倣、すなわち西欧近代へのキャッチ・アップであることは事実であり、西洋の経験モデルを抜きにしては実現できなかった。西欧文明とは科学技術文明であり、非西欧社会が受容するのは経済の近代化、すなわち科学技術を生かす工業化であり経済発展である。つまり非西欧社会も基本的に工業化を通じて経済発展する以外に方法はなく、それには西欧へのキャッチ・アップ以外に方法がないことを意味する。

その西欧化にいち早く目覚め、西欧へのキャッチ・アップを通じて経済発展に成功したのが日本であり、その逆が中国である。その理由を理解には日本と中国の経験を対比し、その相違を明らかにすることが必要である。近代化にとって重要な要素の1つは科学・技術である。J・ニーダムは、科学技術の面から中国の歴史文明が、火薬、印刷、羅針盤などの発明ばかりか、無数の発明を行いながら、なぜ本国では近代的自然科学に発展させられなかったのか、これらの発明がアラビア世界を経て伝来した西欧で近代的自然科学として発達したのはなぜなのか、を問題にした(33)。中国の科学技術の展開を規定したのは1つに社会・経済的要因であり、その中でも官僚的封建制が重要な意味を持っていた。中国の官人制度の基本的概念は、世襲的な貴族制度的封建制度の諸原則や、裕福な商人たちの価値体系にも反した。中国社会にも資本蓄積は存在したが、それを永続的で生産的な産業企業に充当することは、つねに学

者・官僚によって禁じられた。商人の地位は、社会の最下層に位置づけられたため、中国の商人ギルドは西欧の都市国家の商人ギルドの地位と権力に近くようなものを達成し得ず、それが中国が近代技術を発展できなかった理由とみなされる(34)。

また一概に工業化を図るといっても、そこには知識や技術が必要であり、それを理解する人的資本がまず重要な要素となる。日本の明治維新が成功したのは、政治・経済・社会における時代の変化に適切に対応できる人的資本があったからだといえよう。その人的資本の形成には、藩校や寺子屋などを通じて行われた江戸時代からの教育、特に初等教育が重要な役割を果たしたといわれる(35)。

教育を通じて、社会的能力が向上し、培われた人的資本が、制度の大転換となる明治新政府の近代化政策を支え、経済発展を生んだ。基礎教育こそは西欧の科学技術文明を受容する上で大きな社会的能力を形成したことがわかる。日中両国とも封建教育が非常に発達し、科挙などによる厳密な伝統的教育制度と独自の体系となった教育内容を持っていた。日中の相違点を挙げれば、上層教育では両国ともあまり差はなかったが、教育の普及では日本が中国をはるかに上回っていた。日本の小学校の就学率は絶えず上昇し、1873年の就学率は、男子39.9%、女子15.1%であり、1900年には無償入学を規定したため、就学率は80%を超え、1911年になると98.2%に達した(36)。中国では革命時でそれぞれ15%であった(37)。西洋文明の学習内容でも、蘭学・洋学の知識を持った日本人は中国人より多く、西洋の先進的医学・科学技術の吸収面でも、日本は中国よりも早く、範囲が広く、政府と民間人が一体となって全面的導入を図った。中国で西洋文明に関心をもつのは皇帝や一部の高官たちに限られ、それにも保守的官僚たちが反対するケースが多かった。従って、支配者に都合のよい学問が中心となり、外来文明の輸入は外国人に頼ることとなった。さらに、中国では自ら築いた文明の伝統から離れることが難しく、新たな文明が入ってくると、まずそれを伝統と照合し、中国側の動機や目的に応じて再解釈したり、換骨奪胎し、ときに拒否した。いわゆる中体西洋論に陥りやすい。このように中国は、自らの伝統への固執が近代化の

阻止要因であるといえよう。このように、日中の重要な相違の1つは、西欧的な知識が教育の進展によって社会的能力として国民レベルで浸透したか否か、が決定的に重要であることが分かる。

このような日中間の相違には両国の社会・歴史・文化が関連し、日本の近代化は中国化から西欧化への転換であって、いずれも「借り物文化」に過ぎない。このため、日本はよりすぐれた文化に遭遇すれば、新しい文化や文明にいつでも簡単に着替えるが、それは単なる模倣であるため、キャッチ・アップ能力の高い文化的要素が常に準備される必要がある(38)。これに対して、中国でも日本と同様に、近代化は西欧化であるが、それを徹底すれば誇り高き自国の伝統文化や文明の否定につながるため、正否は別にして全面的受容は困難となり易い。かくして、西欧化の価値を最初から徹底して認めるのか、中国文化が行き詰まって危機を迎えるか、そのいずれかでなければ、日本ほど積極的な受容態度を示さないところに、中国の長期的停滞や清末に試みた近代化が成功しなかった最大の理由があると考えられる。

4. 社会類型論的解釈による発展可能性の考察

非西欧社会の日中両国が、「開国」によって伝統的経済・社会から近代化を目指し、経済発展を試みた結果、それに成功したのは日本であり、かつて大文明を築いたにもかかわらず中国は成功しなかった。それはなぜであろうか。非西欧社会の近代化はまず西欧化である。それは西欧社会がその歴史、伝統、風土、文化などの上に咲かせた花(西欧科学技術文明)を、全く異質の非西欧社会に移植することであり、その花が根付くか否かはその社会(中国)の土壤に適合するか否かにかかっている(39)。

まず非西欧経済が経済発展を開始し、その後の発展過程を持続するには、以下の前提が必要とされる。①ロストウ的な発展経路を想定すると、離陸に必要な初期条件とその後の発展過程は純粋な経済要因だけでは実現不可能な事。②発展の開始には、まず西欧で確立された資本主義経済システムやそれが効果的に機能するための様々な経済的・非経済的条件が必要な事。③非西欧社会は西欧社会が生み出した科学技術の単純な移転だけではなく、その改良や

自己の経済に必要な条件への適応能力が不可欠なこと。それには単に政治・経済的要因に加え社会・文化的要因の考慮が必須条件となる(40)。

これらの諸条件を準備できる社会は限定される。なぜならそれらは単なる経済的要因に限られないからである。それらの条件をほぼ完全に準備できたという意味で、明治維新は革命的であり、成功のモデルとして世界の注目を浴びた理由もそこにある。だが、この時点の中国の伝統的経済・社会はその多くを準備できなかったがゆえに、近代化に失敗したとみなすことができる。その理由を分析するためには第一次接近として、筆者は経済的要因と非経済的要因を同時に考慮した、長谷川啓之の「社会類型論」モデルが有効と考える。そこで彼の理論に依拠しながら日中の近代化過程について考察してみよう。

いまウェーバー的な概念である「理念型としての社会類型」化を試みるため、1つの類型軸を先ず第1に自然発生型(S型)か創造型(または被創造型C型)かに置く(それは理念型モデルであって、経験モデルではない)。その類型化の前提として、いかなる社会も基本的には共同体社会から出発する。そうした共同体的な社会はS型の社会であり、それは単純化すれば社会が成立以来、基本的に大きな本質的変革を受けず、家族を単位とし、人間関係に基づく縦型の秩序体系によって成立する。それは人間関係、秩序体系、個人と社会や国家との関係などの人々との関係で成立し、慣習が支配し、すべてが事後的に決定される静態的社会でもある。これとは逆に、C型の社会類型もまずS型から出発するが、あるとき大きな変貌を遂げる。C型社会では、人々との関係から転換して、基本的に社会が宗教や強力なイデオロギーによって規定され、それらによってすべてが人為的に創出されるという意味で、創造された(created)社会とみなされる。そこではすべてが事後的に決定され、動的で神中心ないしイデオロギー中心的社会と想定される。こうして理念的に見て、社会は基本的に自然発生的な形態にとどまる社会と人為的に創出される社会とに分類される。

もう1つの類型軸は、自ら大文明(ないし中心文明)を創出した社会とその先進文明を専ら受容する社会が存在することを前提とする分類であり、前者

は、発信型(T型)、後者は受信型(R型)である。自然発生型社会では、大文明を生み出す事は至難の業であり、そのため先進文明にキャッチ・アップするには、受信型性を発揮する以外に方法がないとの前提で想定される社会類型である。また創造型社会は、主として宗教を前提にすれば、宗教がもつ排他性もあって、創造型社会が自らの文明を否定し、受信型に転換し先進文明を受容する方向には行きにくい、と想定される。

これらの2つの類型軸の組合せから、4組の「理念型としての社会類型」が区別される。理念型としての自然発生受信(SR)型、創造受信(CR)型、創造発信(CT)型、および自然発生発信(ST)型、がそれである。この「理念型社会類型」で見ると、中国の伝統的経済・社会は創唱宗教を持たず多神教の社会であるという意味で、S型社会に近く、古代文明を形成した経験を有するという点でT型に近い。これら2つの類型軸に基づく社会類型で見れば、他に類例のないST型とみなせよう。

ST型は基本的にはS型であるため、厳格な戒律を持たないが、T型のため、かつて独立の大文明を築いた経験を持ち、自ら創造したがゆえに今なおその否定は自国の歴史・文化の否定につながる。それゆえ自国文明へのこだわりが強く、それが中華思想を形成する。したがって、先進文明の全面的受容には精神的抵抗があり、法・制度などの準備に対する認識が希薄となり、先進文明の全面的受容への必要かつ十分な条件が整備されにくい。また先進文明受容の必要性を感じたとしても、即座に対応できず、結果的には前述の洋務運動、戊戌変法などはいずれも失敗に終わった原因となる。

西欧文明の導入と定着には、国民的規模での対応(すなわち文明の需要側要因の創出と維持)が必要となる。その要件を整備してはじめて、近代化へと結びつけることができよう。この点において、中国の伝統的な経済・社会や文化は、「着替え文化」にすぎない日本の社会類型(R型)とまったく異なる所以である。日本は大文明を創出しなかったがゆえに、中国文化より西欧文化への転換は容易であった。社会類型論的に言えば、中国はT型であり、科学技術文明を自ら生み出せなかったという意味では、近代

化のために第 1 段階として、先進科学技術文明の全面的な受容が重要である。しかし、19 世紀の伝統的な経済モデルは部分的受容に終始し、小手先の R 型社会にすぎなかった。その意味で、中国の伝統的な経済モデルは長谷川の分類に従えば、ST 型社会であると位置づけることができよう。そこで、中国が経済発展するには、非西欧社会の典型的な発展モデルである SR 型へと歩を進める以外に方法はなく、結果的にそれを達成したのが鄧小平の改革開放モデルであると考えられる。

5. 結語

以上で、19 世紀後半における中国の伝統的な経済・社会の特質とそれがなぜ発展可能性を持たなかったかを明らかにした。筆者の関心は伝統的な経済・社会が果たして発展可能性のない停滞的なものにすぎないのか、それとも一定の条件を付与すれば発展可能性を有する社会なのか、もし後者であるなら、それにはいかなる条件が必要か、そして最終的には伝統的な経済・社会から近代化を模索した 20 世紀前半、それに毛沢東モデルを経て鄧小平以後に至る発展過程を説明できる一貫した発展モデルの構築を視野に入れて、考察することである。そこで、本稿の主たる目的は、まずアヘン戦争の結果、開港後の中国の経済・社会を伝統的経済・社会と想定し、その改革や近代化への努力がなぜ失敗したのか、そこには発展可能性はあるのかどうか、などを考察することである。その考察を通じて、最終的に辛亥革命（1911 年）から毛沢東時代までの近代化への努力（それは T 型から R 型への転換努力でもある）がなぜ失敗したのか、を考える上で有効性を持ちうると考える。中国の長期的な経済発展については、社会類型論の観点からの分析により、一貫した長期発展モデルを構築することが可能と考える。

そこで、今後の課題は辛亥革命より社会主義革命に至るまでの期間における中国の経済発展を、伝統的な T 型社会の変革を通じて工業化とそれに基づく経済発展を模索した経験を潜在的成長モデルとして考察することである。それは今後の課題としたい。

注

- (1) 以下の文献を参照。長谷川啓之『アジアの経済発展と日本型モデル』1994 年、『アジアの経済発展と政府の役割』いずれも文眞堂、1995 年（以下、前者を『日本型モデル』、後者は『政府の役割』とする）、「アジア諸国の経済開発論序説」『商学集志』、第 66 巻第 3 号、1997 年 1 月。
- (2) カール・マルクス/フリードリヒ・エンゲルス マルクス＝エンゲルス選集翻訳委員会訳「インドにおけるイギリスの支配」『マルクス・エンゲルス 8 巻選集 3』大月書店、1973 年、185 頁。
- (3) カール・マルクス 高木幸二郎監修『経済学批判要綱：1857－1858 年』第 1 分冊、大月書店、1965 年、9 頁。
- (4) カール・マルクス 岡崎次郎他訳 「資本制生産に先行する諸形態」『世界大思想全集』社会・宗教・科学思想篇 12、河出書房、1954 年、262-263 頁。
- (5) カール・マルクス/フリードリヒ・エンゲルス『前掲書』181－182 頁。
- (6) マックス・ウェーバー 黒正敏・青山秀夫訳『一般社会経済史要論』下、岩波書店、1998 年、119 頁。
- (7) マックス・ウェーバー 木全徳雄訳『儒教と道教』創文社、1971 年、401-403 頁。
- (8) K・A・ウィットフォーゲル・森谷克己・平野義太郎訳編『東洋的社会の理論』日本評論社、1939 年、15-42 頁。
- (9) K・A・ウィットフォーゲル『同上書』48 頁。
- (10) K・A・ウィットフォーゲル・平野義太郎監訳『解体過程にある支那の経済と社会』下、中央公論社、1939 年、406－410 頁。
- (11) 江頭数馬「中国経済の史的展開、その概要と若干の考察」、東亜文化研究所編『中国近代化の史的展望』所収、東亜文化研究所、1982 年、8 頁。
- (12) 山本 進『清代社会経済史』創成社、2002 年、40－41 頁参照。
- (13) 莊光茂樹『中国近代政治の運動と思想—洋務、変法、革命運動—』時潮社、1998 年、33 頁参照。
- (14) マルクスはこれを「孤立的閉鎖国」と呼んだ。
- (15) 中国は古くから、自分たちだけを中華、華夏、中国などとあがめて、他は戎狄蛮夷といやしめ、彼らはすべて中華帝国の皇帝の支配に服すべきもの、中華帝国の皇帝は万邦に君臨するもの、という考えがあった。
- (16) 市古宙三『近代中国の政治と社会』東京大学出版会、1996 年、183 頁。
- (17) 莊光茂樹『前掲書』76-80 頁。
- (18) 吉田光邦『中国と日本—技術と近代化—』三省堂、1989 年、

- 46 頁。
- (19) 上海社会科学院経済研究所『江南造船廠廠史』(1865—1949.5) 江蘇人民出版社、1983 年、21—22 頁。
- (20) 並木頼寿・井上裕正『世界の歴史』19 (中華帝国の危機) 中央公論社、1997 年、164-171 頁。
- (21) 杜恂誠『民族資本主義与旧中国政府 1840—1936』上海社会科学院出版社、1991 年、6 頁。
- (22) 亀谷隆行「中国造船工業史の一側面」『明星大学経済学.研究紀要』、創刊号、1970 年、24 頁。
- (23) Cf. Kuang-Sheng Liao , *Antiforeignism and Modernization in China , 1860 —1980*, Chinese University Press,Hong Kong, 1990.p.29.
- (24) 莊光茂樹『前掲書』85 頁。
- (25) 並木頼寿・井上裕正『前掲書』167 頁。
- (26) Kuang-Sheng Liao は日本の近代化の成功と中国のそれとを対比している。Cf. Kuang-Sheng Liao *op.cit.*, pp.35-36.
- (27) 長谷川啓之『日本型モデル』、424 頁。
- (28) 西順藏編『原点中国近代思想史・第 2 冊—洋務運動と変法運動』岩波書店、1977 年、48—49 頁。
- (29) 莊光茂樹『前掲書』186—189 頁。
- (30) 莊光茂樹『前掲書』194 頁。
- (31) 詳しくは、莊光茂樹『中国近代政治の運動と思想—洋務、変法、革命運動—』時潮社、1998 年、を参照せよ。
- (32) この点の詳細は、長谷川啓之「アジア諸国の経済開発論序説—工業化の需給理論」『商学集志』第 66 巻第 3 号、1997 年 1 月、を参照。
- (33) Joseph Needham, *The Grand Titration, Science and Society in East and West*, George Allen&Unwin Ltd, London 1969, p .246 (ジョセフ・ニーダム、橋本敬造訳『文明の滴定』法政大学出版局、1975 年、246 頁)。
- (34) Cf. *Ibid.* , p.228. および同書、228 頁。
- (35) Cf. R.P.Dore, *Education in Tokugawa Japan*, Routledge and Kegan Paul, London, 1965 , p.27.
 および R. P. ドーア 松井弘道訳『江戸時代の教育』岩波書店、1979 年、27 頁。
 Cf. *Ibid.* , pp. 268-267 および同書、268—267 頁。
 Cf. *Ibid.* , p. 271 および同書、271 頁。
- (36) 周啓乾『明治の経済発展と中国』六興出版、1989 年、55 頁。
- (37) 永井道雄他編『明治維新』国連大学、1989 年 35 頁。
- (38) 長谷川啓之、『日本型モデル』、466 頁。
- (39) 『同上書』、11 頁。

- (40) 高橋亀吉『日本近代経済形成史』第 2 巻、東洋経済新報社、1975 年、332—333 頁。

参考文献

- (1) 重田 篤『清代社会経済史研究』岩波書店、1975 年。
- (2) 徐英時 『中国近世宗教倫理與商人精神』聯経出版事業公司、1987 年。および 徐英時、森紀子訳 『中国近世宗教倫理と商人精神』平凡社、1991 年
- (3) 近代中国工商経済叢書編委会 『晚清企業記事』中国文史出版社、1997 年。
- (4) 鈴木秀夫『森林の思考・砂漠の思考』日本放送出版協会、1978 年。
- (5) 張金瑞主編 『技術進歩和經濟發展』中国人民出版社、1990 年。
- (6) 張国輝 『洋務運動与中国近代企業』中国社会科学出版社、1979 年。
- (7) 浜下武志『近代中国の国際的契機』東京大学出版会、1990 年。
- (8) 古島和雄『中国近代社会史研究』研文出版、1982 年。
- (9) 和辻哲郎『風土』岩波書店、1935 年。

(Received: September 31, 2007)

(Issued in internet Edition: October 31, 2007)